



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東

コード番号 9639 U R L <http://www.sankyofrontier.com>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員管理本部長 （氏名） 鎌倉 淳 T E L 04-7133-6666

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	25,002	△10.5	3,060	△22.2	3,252	△18.4	2,001	△15.7
2025年3月期中間期	27,949	15.7	3,936	16.1	3,986	14.6	2,374	15.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,932百万円 (△21.3%) 2025年3月期中間期 2,454百万円 (16.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 90.06	円 銭 —
2025年3月期中間期	106.86	—

（注）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 65,940	百万円 49,730	% 75.4
2025年3月期	65,331	48,797	74.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 49,730百万円 2025年3月期 48,797百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 80.00	円 銭 —	円 銭 45.00	円 銭 —
2026年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2026年3月期（予想）	—	—	—	45.00	85.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割後の基準で換算した2025年3月期の第2四半期末の1株当たり配当金は40円となり、年間の1株当たり配当金は85円になります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
通期	百万円 55,500	% △1.1	百万円 7,800	% △2.8	百万円 8,000	% △2.1	百万円 5,300	% △3.7	円 銭 238.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	23,356,800株	2025年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,131,747株	2025年3月期	1,131,747株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	22,225,053株	2025年3月期中間期	22,225,083株

(注)当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、景況感も改善に転じるなど、賃上げなどを背景に上向きの傾向にあります。訪日外客数が9月までの累計で過去最速で3,000万人を突破し、昨年から引き続きインバウンド消費は堅調であり、設備投資についても回復を見せるなど、先行きの不透明感はあるものの、総じて緩やかな回復傾向となっております。一方で、アメリカを中心にAI関連の貿易が増加し世界経済の成長率も上昇しているものの、中東やウクライナの紛争に加えて米国の関税政策の影響を受け、今後の動きは不確実なものとなっており、日本経済が勢いを欠く情勢とならないか注視すべき状況となっております。

建設業界においては、国土強靭化実施計画等による政府投資が見込まれるとともに、堅調な企業の設備投資意欲を受けて民間投資も見通しの改善が見られる一方で、資材や労務費の上昇や人手不足などにより着工の遅れが生じるなど、楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか当社グループは、展示場やトランクルーム店舗の新規出店や既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に実施するとともに、災害被災地域の復興支援を後押しする住宅モデルなどの新製品投入を行っております。また、オペレーションの改善に取り組み、営業体制および供給体制の強化を図ってまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は25,002百万円となりました。前期に能登半島地震の応急仮設住宅建設や被災地域の復興に対応する計上があったことなどから、前年同期比10.5%減となりました。

利益面におきましては、営業利益3,060百万円（前年同期比22.2%減）、経常利益3,252百万円（前年同期比18.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2,001百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

引き続き、原価低減活動を推進し、利益向上に努めるとともに、体制の強化に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ609百万円増加し、65,940百万円となりました。変動の大きかった主なものは、無形固定資産の増加620百万円、電子記録債権の増加449百万円、建物及び構築物の増加200百万円、仕掛品の増加180百万円、投資その他の資産の増加153百万円、契約資産の増加124百万円、売掛金の減少894百万円、現金及び預金の減少268百万円、商品及び製品の減少167百万円などあります。

当中間連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ323百万円減少し、16,210百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期及び長期借入金の純増加1,342百万円、仕入債務の減少1,173百万円、その他の流動負債の減少467百万円などあります。

当中間連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ932百万円増加し、49,730百万円となりました。自己資本比率は75.4%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ147百万円減少し、4,115百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少であります。主な減少要因は、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,440百万円（前年同期は5,569百万円の獲得）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3,169百万円、減価償却費3,044百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加2,395百万円、仕入債務の減少1,179百万円及び法人税等の支払1,049百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,891百万円（前年同期は1,388百万円の使用）となりました。

主な要因は、展示場等のリニューアルやトランク店舗の新設、新工場建設に伴う有形固定資産の取得等による支出1,044百万円、新統合基幹システム導入における無形固定資産の取得による支出683百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は323百万円（前年同期は1,497百万円の使用）となりました。

主な要因は、短期借入金の増加及び長期借入金の減少による純増加1,342百万円及び配当金の支払い999百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日の決算短信で公表いたしました2026年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	4,685	4,417
受取手形	156	163
電子記録債権	1,734	2,183
営業未収入金	4,533	4,605
売掛金	2,570	1,675
契約資産	356	481
商品及び製品	1,960	1,792
仕掛品	777	957
原材料及び貯蔵品	1,485	1,455
前渡金	—	2
その他	448	531
貸倒引当金	△62	△55
流动資産合計	18,646	18,211
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	17,670	17,675
建物及び構築物（純額）	10,556	10,756
土地	10,256	10,256
建設仮勘定	675	658
その他（純額）	1,144	1,224
有形固定資産合計	40,303	40,572
無形固定資産	1,197	1,818
投資その他の資産	5,184	5,338
固定資産合計	46,685	47,728
資産合計	65,331	65,940
負債の部		
流动負債		
支払手形	8	5
電子記録債務	2,662	2,273
買掛金	1,368	1,222
短期借入金	2,000	3,500
1年内返済予定の長期借入金	157	—
未払費用	2,758	2,094
未払法人税等	1,159	1,051
契約負債	2,674	2,758
賞与引当金	652	660
その他	834	367
流动負債合計	14,278	13,933
固定負債		
長期借入金	200	200
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,177	1,192
資産除去債務	821	839
その他	49	37
固定負債合計	2,255	2,276
負債合計	16,533	16,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	44,376	45,378
自己株式	△316	△316
株主資本合計	48,382	49,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	36
為替換算調整勘定	236	176
退職給付に係る調整累計額	148	133
その他の包括利益累計額合計	415	346
純資産合計	48,797	49,730
負債純資産合計	65,331	65,940

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,949	25,002
売上原価	16,887	14,981
売上総利益	11,062	10,020
販売費及び一般管理費	7,125	6,959
営業利益	3,936	3,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	6
貸倒引当金戻入額	—	139
スクラップ売却収入	40	26
その他	47	48
営業外収益合計	90	221
営業外費用		
支払利息	12	14
貸倒引当金繰入額	10	—
支払手数料	2	4
その他	16	10
営業外費用合計	41	29
経常利益	3,986	3,252
特別損失		
固定資産売除却損	107	83
特別損失合計	107	83
税金等調整前中間純利益	3,878	3,169
法人税、住民税及び事業税	1,386	950
法人税等調整額	117	217
法人税等合計	1,503	1,168
中間純利益	2,374	2,001
親会社株主に帰属する中間純利益	2,374	2,001

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	2,374	2,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	6
為替換算調整勘定	82	△60
退職給付に係る調整額	△2	△15
その他の包括利益合計	80	△68
中間包括利益	2,454	1,932
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,454	1,932

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,878	3,169
減価償却費	3,005	3,044
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△146
賞与引当金の増減額（△は減少）	△9	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	24	△7
受取利息及び受取配当金	△3	△6
支払利息	14	14
固定資産売除却損	107	83
売上債権の増減額（△は増加）	2,275	363
契約資産の増減額（△は増加）	2,370	△124
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,332	△2,395
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,043	△1,179
契約負債の増減額（△は減少）	1,964	83
その他	△356	△410
小計	6,881	2,496
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△8	△14
法人税等の支払額	△1,304	△1,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,569	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	—	—
有形固定資産の取得による支出	△818	△1,044
無形固定資産の取得による支出	—	△683
関係会社株式の取得による支出	△281	—
その他	△287	△163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△1,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	1,500
長期借入金の返済による支出	△445	△157
配当金の支払額	△888	△999
その他	△63	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	323
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,701	△147
現金及び現金同等物の期首残高	4,886	4,262
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,587	4,115

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	193百万円	54百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
買戻し義務	108百万円	0百万円

3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先銀行5行と当座貸越契約及び取引先金融機関（銀行6行）とリボルビング・クレジット・ファシリティ（貸出コミットメント）契約を締結しております。

これらの契約に基づく中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	8,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,000	3,500
差引額	6,700	5,200

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給与	1,979百万円	2,058百万円
賞与引当金繰入額	504	538
退職給付費用	85	74

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	7,905百万円	4,417百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△318	△301
現金及び現金同等物	7,587	4,115

※2. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額2,841百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産（固定資産）への振替金額2,517百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。